

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月チェーンストア売上高 (3/24) 店舗調整後	前年比+6.1% (<+4.0%)	2月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+6.1%と6ヵ月連続のプラス。部門別に見ると、衣料品が同▲9.1%と減少。一方、住関連品が同+3.5%と増加したほか、食料品も、新型コロナウイルス感染拡大による内食需要の高まりを背景に、同+4.4%と伸びが拡大。
2月全国百貨店売上高 (3/24) 店舗調整後	前年比▲0.7% (<+15.6%)	2月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲0.7%と5ヵ月ぶりの減少。まん延防止等重点措置の延長や気温低下による外出自粛などがマイナスに寄与。衣料品が同▲6.0%減少し、全体を下押し。
3月東京都区部消費者物価指数 (3/18) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.3% (<+1.0%) 前年比+0.8% (<+0.5%) 前年比▲0.4% (<▲0.6%)	3月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.8%と7ヵ月連続の上昇。携帯電話通信料が引き続き大幅に下落したものの、電気代や都市ガス代などエネルギー価格が一段と上昇し、全体を押し上げ。

※〈 〉は前月の前年比

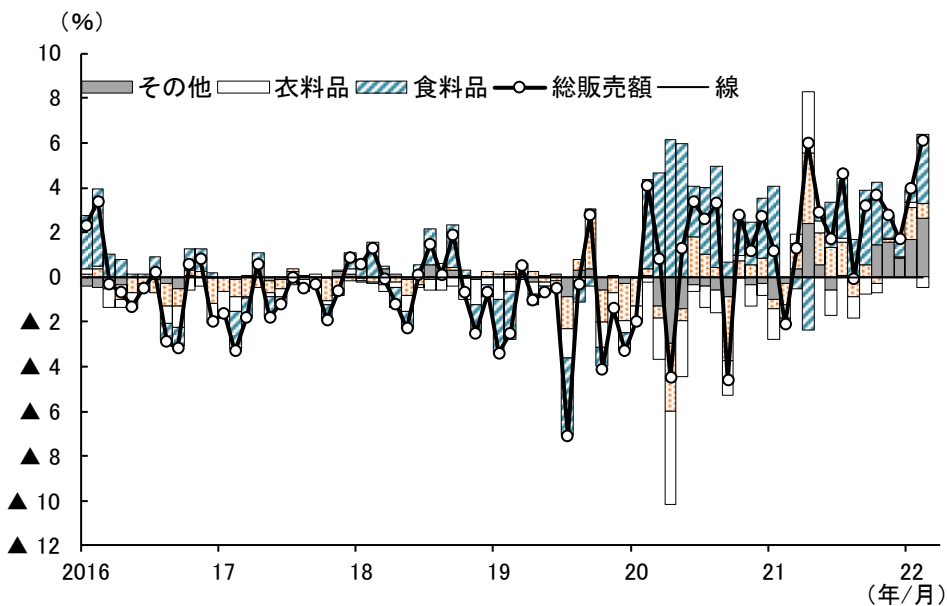
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの兆し。新型コロナウイルスの感染者数減少を受けて人出が増加。まん延防止等重点措置の解除に伴う飲食店の営業再開などが、景気回復を後押し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻が与える影響が不透明材料に。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

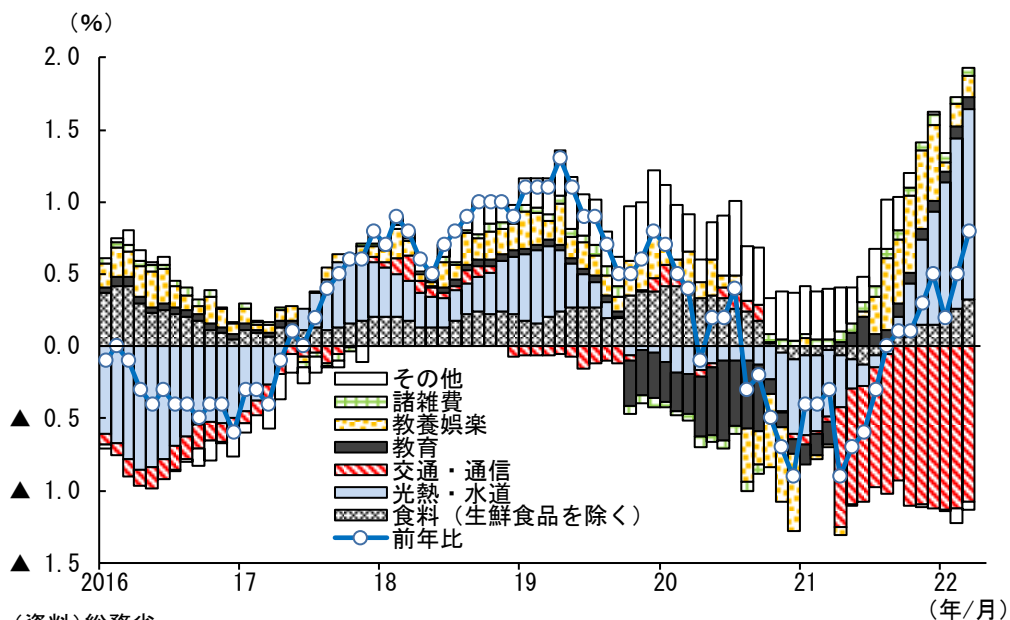
月日	指標名等	発表機関
3/29 (火)	2月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
3/30 (水)	2月 商業動態統計	経済産業省
3/31 (木)	2月 鉱工業生産 2月 住宅着工統計	経済産業省 国土交通省
4/1 (金)	3月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(資料)日本チェーンストア協会

(図表2)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/3/25

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年		2022年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> (5.8)	< 1.0> (1.2)	< 7.0> (5.1)	<▲ 1.0> (2.7)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> (4.2)	< 1.5> (0.2)	< 7.4> (3.5)	< 0.1> (2.8)	<▲ 1.6> (▲ 0.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> (0.5)	< 2.8> (5.0)	< 2.0> (5.6)	< 0.1> (5.0)	<▲ 1.4> (4.6)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> (2.2)	<▲ 2.3> (0.6)	<▲ 0.5> (1.3)	<▲ 0.4> (5.1)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2	94.4	96.9	96.5	93.4	
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> (0.3)	< 2.4> (0.4)	< 0.8> (0.9)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.7> (1.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 1.1> (13.3)	< 5.1> (6.4)	< 2.4> (11.6)	< 3.1> (5.1)	<▲ 2.0> (5.1)	
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	< 18.1> (12.0)	< 16.4> (▲ 15.0)	< 15.6> (▲ 14.5)	< 20.1> (▲ 6.6)	< 28.8> (▲ 17.7)	(▲ 9.1)
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 (7.2)	85.5 (6.1)	85.1 (3.7)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	(6.6)	(8.1)	(8.8)	(15.6)	(▲ 0.7)
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.6)	(2.7)	(2.8)	(1.7)	(4.0)	(6.1)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)
完全失業率	2.90	2.78	2.73	2.79	2.71	2.78	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.17	1.17	1.17	1.20	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(0.5)	(0.0)	(0.8)	(▲ 0.4)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(7.3)	(4.1)	(5.1)	(5.1)	(3.3)	
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	510	504	452	459
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲59	▲54	▲22	13
M2 (平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.6)	(3.6)
広義流動性(平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(4.4)	(4.2)
経常収支 (兆円)	18.25	4.23	1.71	0.90	▲0.37	▲1.19	
前年差	▲0.67	▲0.57	▲3.09	▲0.84	▲1.49	▲1.70	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	▲0.86	▲1.62	▲0.96	▲0.59	▲2.19	▲0.67
前年差	2.58	▲1.69	▲3.50	▲1.28	▲1.30	▲1.83	▲0.84
通関輸出 (兆円)	69.49	20.80	22.43	7.37	7.88	6.33	7.19
(▲ 8.4)	(24.9)	(15.7)	(20.5)	(17.5)	(9.6)	(19.1)	
輸出数量	(▲ 9.5)	(13.6)	(1.3)	(4.7)	(2.0)	(▲ 4.0)	(2.6)
輸出価格	(1.0)	(10.0)	(14.2)	(15.1)	(15.2)	(14.1)	(15.9)
通関輸入 (兆円)	68.19	21.66	24.05	8.32	8.47	8.53	7.86
(▲ 11.6)	(36.9)	(37.4)	(43.8)	(41.2)	(38.7)	(34.0)	
輸入数量	(▲ 3.5)	(7.8)	(1.4)	(6.1)	(1.0)	(4.8)	(▲ 0.9)
輸入価格	(▲ 8.7)	(26.9)	(35.4)	(35.6)	(39.8)	(32.3)	(35.2)
金融収支 (兆円)	15.51	5.55	▲0.70	0.22	▲0.03	1.24	
前年差	▲5.29	0.90	▲3.90	▲0.85	▲1.62	0.23	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.3> (1.1)	< 0.7> (1.1)	< 0.3> (1.1)	< 0.2> (1.1)	<▲ 0.4> (1.2)	< 0.1> (1.1)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2021/2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.0	8.7	13.3	42.6
2022/1	0.8	8.9	12.8	37.4
2	0.8	9.3	12.7	34.0

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3				

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2
2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.4	1.3	0.4	0.8

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D1		▲27	▲10	5	14	18	18
大企業・製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
非製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
中小企業・製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
非製造		(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)
売上高 (法人企業統計)	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)
経常利益	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6
売上高経常利益率		< 5.3>	< 1.9>	<▲ 0.5>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 1.1>
実質GDP	(▲ 4.5)	(▲ 5.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	(0.4)
(2015年連鎖価格)		< 5.2>	< 1.3>	<▲ 0.5>	< 0.2>	<▲ 1.1>	< 0.3>
名目GDP	(▲ 3.9)	(▲ 4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/1	98.3	91.9	91.2
2	99.4	90.8	91.0
3	102.0	94.0	93.6
4	103.4	96.1	93.8
5	103.0	93.5	93.4
6	104.1	95.5	94.7
7	104.0	95.0	95.1
8	101.6	92.3	94.1
9	100.0	89.9	93.7
10	101.4	91.7	93.6
11	102.9	95.4	94.2
12	103.7	95.7	94.9
2022/1	102.5	95.6	94.3

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社